

繰り返し実施される市民討議会

別府大学地域社会研究センター
所長 篠藤 明德

誕生から15年、OECD も注目

2005年東京都千代田区で試行実験され、翌2006年、三鷹市で誕生した市民討議会は、全国の自治体で実施され、その件数は400を超えていると言われています。私がドイツのプラヌンクスツェレを日本に紹介し、その簡易版として開発された市民討議会ですが、昨年は、「新しい民主主義の潮流」として注目されるミニ・パブリックスの実施事例として、OECDの報告書でも紹介されるなど、世界的にも注目されています。

同一自治体で繰り返し実施

世界のミニ・パブリックスの手法の中でこの市民討議会の大きな特徴は、同一自治体で繰り返し実施されていることです。誕生地である三鷹市はもとより、多くの自治体で毎年のように繰り返し実施されています。ミニ・パブリックスはグローバルレベル、地域レベル（EUなど）、国家レベル、州レベル、自治体レベルなどで多様な公共的課題に対して実施されてきましたが、日本でもコンセンサス会議、討論型世論調査、市民陪審制なども実施されてきました。しかし、その多くは、学術的関心に根ざすものでした。その中で、市民討議会は、青年会議所の若者がともに開発し、普及してきたものです。

豊山町、伊予市での市民討議会

今回は、その中から、愛知県豊山町と愛媛県伊予市における市民討議会を取り上げ、継続的実施が及ぼすシステム的影响についての報告を特集しました。この調査報告は、前田洋枝准教授（南山大学）を研究代表者として、私も参加した研究プロジェクトの成果です。昨年10月18日、日本コ

ミュニティ政策学会・研究総会で報告され、また、今年1月30日には、日本ミニパブリックス研究フォーラムが主催する第3回オンライン研究会でも報告されました。今号の記事は、この研究会の報告をもとに組まれています。

報告概要

まず、研究代表者の前田氏から、これまでの両自治体における市民討議会の実施と調査研究の概要が報告されています。次に、伊藤雅春教授（明星大学）は、継続的実施がアクターに及ぼすシステム的影响を論じています。同教授は、愛知学泉大学に在籍されていたときに、豊山町と協定を結び、継続的実施を実現しました。また、まちづくりコンサルタントとして伊予市における市民討議会実施も働きかけました。続いて私は、伊予市における議員、職員の参加による影響をインタビュー調査から明らかにしました。また、近隣自治体への影響については、前田氏が報告しています。最後に、様々な実施される多様な市民討議会について分類的に概観したのが長野基准教授（東京都立大学）の論考です。

「地域社会研究」の貢献

別府大学地域社会研究センターが発行する「地域社会研究」は、市民討議会の15年間の活動を支えてきた重要な場でした。主だったものでも第11号、22号の特集号など数多くの号があります。センター創立者である秋田清前所長はじめ、多くの同僚のご理解とご支援があった結果です。現在、OECDや世界的ネットワークであるデモクラシー R&D でも注目される手法として認められてきたことに深く感謝したいと思います。